

平成29年度(2017年度)

管理事業名	議会事業				総合計画の 体系	第2章 第2節	市民自治が育む自立のまちづくり 情報の共有化を進めるまちづくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	1	議会費	(項)	1	議会費	(目)	1	議会費
部局名	議会事務局	予算執行所属		総務課						
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
議員報酬等関係事業、一般事務事業 会議録作成事業、広報事業 資料作成事業、本会議放映事業 議会傍聴支援事業、議会サポート事業 事業の目的と概要	<p>市民の代表である議員及び議会がその権能を最大限に発揮できるよう、議会運営、市政調査、議会広報、議長公務等を補佐するとともに、議員報酬、政務活動費等の支出業務を行っています。</p> <p>広報事業(議会だより)、本会議放映事業等では、多様な媒体で議会情報を提供することにより、市民が議会に触れる機会もより多くなり、市民の市政への関心を高めることができます。また、より開かれた議会の実現に向けて、傍聴機会の平等化を図るため、議会傍聴支援事業として生後12か月以上就学前の幼児をもつ保護者を対象に一時保育を実施しています。他にも、議会サポート事業では、クラウド文書共有サービスを導入し、電子化した議会文書等をクラウド上で管理・共有することにより、配布資料のペーパーレス化を図る等、円滑で的確・効率的な議会運営を行うための環境整備を行っています。</p>									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
本会議録・委員会記録の発行冊数	冊	1,825	1,870	1,770	本会議録・委員会記録の発行冊数
会議録検索システムの閲覧回数	件	42,306	43,619	44,567	インターネット上の会議録検索システムの閲覧回数
ずいた市議会だより発行回数	回	6	6	6	ずいた市議会だよりの発行回数
資料作成回数	回	4	4	0	市政概要、予算統計、調査資料(前・後期)の発行回数
インターネット放映アクセス件数	件	14,598	9,613	9,467	本会議のインターネット放映のアクセス件数
一時保育利用日数	日		1	3	一時保育利用日数
成果の説明	<p>会議録、議会だより、本会議放映等多様な媒体を活用し、より広く市民に議会情報を提供することで、市民の市政への参画意識の向上につなげるとともに、傍聴支援事業として一時保育制度を導入し、参画機会の均等化を図っています。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	199	172	263	91
府支出金(経常費用充当)	99	86	132	46
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	363	1,456	384	△1,073
経常収入 小計(a)	661	1,714	779	△936
給与関係費	686,807	653,643	653,320	△323
物件費	26,701	24,546	25,117	571
維持補修費	505	176	-	△176
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	43,172	43,696	41,164	△2,532
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	274	274	274	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	10,935	11,123	11,278	155
退職手当引当金繰入額	7,763	8,945	8,978	33
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	776,157	742,404	740,131	△2,273
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△775,495	△740,690	△739,352	1,338
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△775,495	△740,690	△739,352	1,338
一般財源充当額	781,654	744,134	742,069	△2,066
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,159	3,445	2,717	△728

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	時間外勤務手当 8,367千円(▲2,933千円) 市議会議員共済会負担金 106,332千円(▲3,481千円) 繁忙期補助臨時雇用員賃金 3,578千円(+2,112千円)
物件費	需用費(本会議録、議会だより等印刷製本費) 9,099千円(▲911千円) 委託料(会議録検索システム、クラウドシステム導入等委託料) 3,475千円(+436千円)
負担金・補助金・交付金等	政務活動費 39,299千円(▲2,462千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	661	631	779	148
行政サービス活動支出	782,316	744,766	742,848	△1,918
行政サービス活動収支差額	△781,654	△744,134	△742,069	2,066
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△781,654	△744,134	△742,069	2,066
一般財源充当額	781,654	744,134	742,069	△2,066
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成27年度	367,510 人	2,112 円	市民1人あたり2,000円のコストが掛かっています。 (各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	平成28年度	369,522 人	2,010 円	
	平成29年度	370,072 人	2,000 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	11,123	11,278	155
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	11,123	11,278	155
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	125,217	122,072	△3,146
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	125,217	122,072	△3,146
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	1,083	1,083	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	136,341	133,350	△2,991
土地	-	-	-	純資産	△133,910	△131,193	2,717
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	1,347	1,073	△274				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△133,910	△131,193	2,717
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,431	2,156	△274
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,431	2,156	△274				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

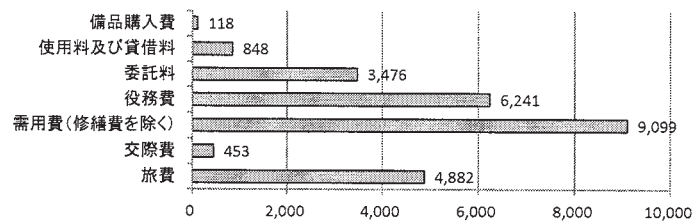
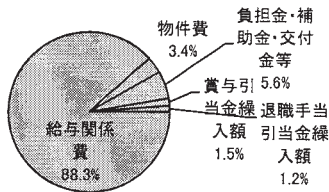
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	18人		480日	36人	673,576
給与関係費等	280,201千円		4,920千円	388,456千円	
内、時間外勤務手当	8,367千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
重要物品	会議机、本会議場の放送設備一式の減価償却による減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度			差 B-A
	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.9	99.9	99.9	0.0

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

総事業費のうち、約9割を給与関係費が占めています。次に、負担金・補助金・交付金等、物件費の順になっています。物件費のうち、最も多いものは需用費で、これは主に会議録や議会だより等の印刷製本費となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市議会議員が市民意見を的確に把握し市政に反映するためには、議員活動を充実したものにする必要があり、そのためには給与関係費である議員報酬及び補助金である政務活動費について、一定の水準を維持する必要があると考えます。また、吹田市議会として北摂、大阪、近畿及び全国の市議会議長会等に加入し、多くの市議会の動向を的確に把握するとともに、議長会の構成団体が団結することで、国等への要望においても大きな成果が期待できることから、議長会活動の資本となる負担金の支出は必要であると考えます。このような議会運営上必要不可欠な給与関係費や負担金・補助金・交付金等が経常経費の9割以上を占めるため、経費削減が困難な状況となっています。